

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 重松製作所

コード番号 7980 URL <http://www.sts-japan.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 重松 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 森田 隆

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3255-0251

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,072	0.2	172	46.2	109	165.6	22	—
20年3月期	9,058	△2.8	118	△78.6	41	△91.2	△13	—
		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		自己資本当期純利 益率		総資産経常利益率
21年3月期	円 銭 3.10	—	円 銭	—	% 1.0	% 1.2	% 1.9	
20年3月期	△1.83	—			△0.6	0.4	1.3	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	9,516		2,156		22.7		300.38	
20年3月期	9,389		2,270		24.2		315.95	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,165百万円 20年3月期 2,270百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	75	△402	349	469
20年3月期	932	△857	△154	446

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 71	% —	% 3.2
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	35	161.1	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		89.9	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期	3,900	△6.7	5	—	△25	—	△40	—	△5.57
	8,500	△6.3	140	△19.0	70	△36.2	40	79.5	5.57

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注)詳細は14ページ「重要な会計方針」をご覧下さい。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 7,200,000株	20年3月期 7,200,000株
② 期末自己株式数	21年3月期 19,358株	20年3月期 14,846株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。なお、現時点での入手可能な情報に基づき算出したもので、今後の経済情勢など様々な状況変化によっては、実際の業績見通しと異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

当事業年度のわが国経済は、前半は原油等の資源価格の高騰の影響による企業収益や個人消費の低迷等により、景気は減速感を強めました。年度後半は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退や急激な円高等により、企業収益の悪化、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化等、過去に例を見ないほどの深刻な影響を実体経済に与えてきております。

このように当社を取り巻く事業環境は厳しさを増してきておりますが、年度を通じた呼吸用保護具全般の受注は、全社的な販売拡大活動の成果もあって大きく落ち込むこともなく総じて堅調に推移しました。この結果、売上高は、前事業年度比ほぼ横這いの90億72百万円となりました。

合理化の重要課題である製造原価の低減につきましては、前事業年度からの一連の生産体制の見直しが平成20年6月末で完了したこと及び社内全部署で徹底した人件費・経費の見直しと削減を進めた結果、製品製造原価は前事業年度比で2%低下し、売上総利益率も改善しました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、製造部門と同様に経費削減に注力したものの、今後の事業展開を睨んだ研究開発の強化に伴う費用増が避けられず、前事業年度比で85百万円の増加となりました。

以上のことから、利益面は、営業利益が1億72百万円(前事業年度比46.2%増)、経常利益が1億9百万円(前事業年度比165.6%増)となりました。なお、東京事業所の廃止や船引事業所第一工場のライン改造等に伴う固定資産除却損56百万円(前事業年度比32百万円の増加)を特別損失に計上したこともあり、当期純利益は22百万円(前事業年度は13百万円の当期純損失)に留まりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、世界経済の悪化を受けて、輸出の低迷、設備投資の抑制、雇用調整や所得の減少による個人消費の低迷等から、景気後退が当面続くものと思われ、本格的な景気回復にはなお相当の時間を要するものと懸念されています。

このような経済情勢にあって、当社を取り巻く事業環境は、景気後退による企業収益の低迷や設備投資の抑制等の影響が避けられず、ますます厳しくなるものと思われます。

一方で、呼吸用保護具は、新型インフルエンザ等の突発的な天災や各種災害に対する危機管理対策としての需要もあり、当社の製品・商品の安定供給は、大きな社会的責任であると考えています。

上記のような事業環境に対し、当社は、引き続き積極的かつきめ細かな営業活動と製造原価の一層の低減による収益力の強化を実現することで、この難局を乗り切ってまいります。

以上のことから、通期業績予想は、売上高85億円（前事業年度比6.3%減）、営業利益1億40百万円（前事業年度比19.0%減）、経常利益70百万円（前事業年度比36.2%減）、当期純利益40百万円（前事業年度比79.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）については、税引前当期利益53百万円、減価償却費の増加、売上債権の増加、有形固定資産の取得及び短期借入金の増化等の要因により、資金残高は4億69百万円と前事業年度末に比べ23百万円の増加となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、75百万円（前事業年度は、得られた資金が9億32百万円）となりました。これは主として、税引前当期純利益53百万円、減価償却費4億95百万円、売上債権の増加2億79百万円、支払債務の減少64百万円、棚卸資産の増加47百万円、賞与引当金の減少85百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、4億2百万円（前事業年度は、使用した資金が8億57百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、3億49百万円（前事業年度は、使用した資金が1億54百万円）となりました。これは主として、短期借入金の純増加額6億87百万円、長期借入による収入6億円、長期借入金の返済5億5百万円、社債の償還3億33百万円、配当金の支払71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の傾向は、下記のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	24.1	24.2	22.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	39.2	30.2	25.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	1176.9	384.2	5316.6
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	5.1	10.9	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが重要との認識の下、以前より安定的な配当を継続実施することを、利益配分に関する基本方針としております。

また、内部留保につきましては、より強固な経営基盤の確立と競争力強化に充当することで収益増大に努め、企業価値の向上を目指してまいりましたが、当事業年度につきましては、当期純利益が22百万円に留まったこと、及び次期以降も厳しい経済環境が続くと予想されることを総合的に勘案しまして、株主の皆様には大変申し訳ございませんが、1株当たり5円（期末配当）とさせていただきます。ご諒承くださいますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようないります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものです。

①当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が悪影響を受ける可能性があります。

②品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格及び米国規格等に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績が影響を受ける可能性があります。

③訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえないません。

④災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、1917年に創業以来、一貫して防じんマスク、防毒マスク、自給式呼吸器などの呼吸用保護具を中心に、働く人々を職業に起因する疾病や危険から守るため労働安全衛生保護具の普及に努力を重ねてまいりました。

当社が社会に提供している各種の呼吸用保護具は、上記の他、地球環境を保護するための省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも貢献できる優れたシステムです。

日本国内はもとより国境を越えて、働く人々の健康と幸福を支え、かつ、地球の環境保全にも貢献することに、誇りと責任を持って仕事に取り組んでおります。

（2）目標とする経営指標

当社は、収益性と資本効率を高めるROE（株主資本利益率）の向上を重視しており、中期的な経営指標として経常的にROE 10%以上の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創業以来、呼吸用保護具を中心とした本邦最初の労働安全衛生保護具の専門会社として事業の拡大をはかつてまいりました。

今後も、更なる企業価値の向上を目指して、当社の信条である『働く人の安全衛生の向上に寄与し、社会へ貢献する』を基本方針に、次の経営戦略に取り組んでまいります。

①多様なユーザーニーズに対応する製品をタイムリーに市場に供給するための研究開発を引き続き充実してまいります。

また、省資源、省エネルギー、資源の再生使用にも注力する等、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。

②生産性及び品質の維持向上を図るとともに、一層の原価削減を進めることで、市場競争力の強化を図ってまいります。

③常に創造と改善に努め、経営全般の合理化、効率化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済を考えますと、国内外ともに極めて不透明な要因が多く、その先行きは楽観を許さない厳しい状況が続くものと思われます。また、世界経済の回復により、景気が最悪期を脱し、上向きに転じた後も、回復感に乏しい展開が見込まれ、本格的な回復には時間を要するものと考えられます。

その一方で、突発的な天災や各種災害の発生に対する危機管理対応の重要性は、経済的・社会的にもますます高くなってきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われ、緊急時における安定供給が、大きな社会的責任になると思われます。

当社としましては、上記のような業界環境の中で、当事業年度で完了しました生産体制見直し後の、最重要課題である原価低減策を、早期にかつ確実に実行に移し、生産効率の改善と安定稼動を実現させてまいります。

また、市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給を果たすことが、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任であると考え、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該当事項につきましては、別途開示いたしております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照下さい。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨)

科 目	期 間 注記番号	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)		増 減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
I 流動資産		千円	%	千円	%	千円
現金及び預金		1,096,916		1,139,989		43,072
受取手形	※3	532,974		699,745		166,771
売掛金		1,749,582		1,845,732		96,149
商品		701,286		725,283		23,997
製品		475,615		435,757		△ 39,857
原材料		476,862		553,176		76,313
仕掛品		180,714		166,541		△ 14,173
貯蔵品		37,636		39,256		1,620
前払費用		10,862		13,065		2,202
繰延税金資産		188,798		72,670		△ 116,127
未収入金		2,906		3,848		941
債権売却未収入金	※4	83,708		115,545		31,837
その他の		13,718		10,105		△ 3,612
貸倒引当金		△ 3,707		△ 2,577		1,129
流動資産合計		5,547,878	59.1	5,818,141	61.1	270,263
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	※2	1,300,392		1,286,878		△ 13,514
構築物		18,999		16,404		△ 2,595
機械装置		781,091		714,126		△ 66,964
工具器具備品		334,995		273,517		△ 61,477
リース資産		—		7,180		7,180
土地	※2	611,182		611,182		—
建設仮勘定		4,452		—		△ 4,452
有形固定資産合計	※1	3,051,112	32.5	2,909,288	30.6	△ 141,823
無形固定資産						
電話加入権		6,757		6,757		—
ソフトウェア		118,326		93,812		△ 24,513
無形固定資産合計		125,083	1.3	100,570	1.1	△ 24,513
投資その他の資産						
投資有価証券	※2	404,823		300,551		△ 104,272
出資金		2,810		2,810		—
長期貸付金		19,590		18,530		△ 1,060
長期前払費用		4,867		3,217		△ 1,649
差入敷金		34,520		32,608		△ 1,912
差入保証金		1,430		1,430		—
経営者年金掛金		86,810		95,210		8,400
保険積立金		8,690		—		△ 8,690
繰延税金資産		101,991		234,082		132,091
その他の		14,819		13,566		△ 1,253
貸倒引当金		△ 14,841		△ 13,579		1,261
投資その他の資産合計		665,511	7.1	688,426	7.2	22,915
固定資産合計		3,841,708	40.9	3,698,286	38.9	△ 143,422
資産合計		9,389,586	100.0	9,516,427	100.0	126,841

(千円未満切捨)

科 目	期 間 注記番号	前 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成21年3月31日)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)						
I 流 動 負 債		千円	%	千円	%	千円
支 払 手 形		198,447		40,425		△ 158,022
買 掛 金	※5	2,225,559		2,319,158		93,598
短 期 借 入 金		387,500		1,075,000		687,500
1年以内返済予定長期借入金		455,996		435,996		△ 20,000
1年以内償還予定社債		333,800		333,800		—
未 払 金	※5	92,404		124,592		32,187
リ 一 ス 債 務		—		1,723		1,723
未 払 法 人 税 等		7,690		6,662		△ 1,027
未 払 消 費 税 等		22,320		15,320		△ 6,999
未 払 費 用		109,611		96,377		△ 13,233
前 受 金		1,818		—		△ 1,818
預 り 金		15,578		12,581		△ 2,996
賞 与 引 当 金		161,632		75,865		△ 85,767
そ の 他		68,021		2,280		△ 65,740
流 動 負 債 合 計		4,080,381	43.5	4,539,784	47.7	459,402
II 固 定 負 債						
社 債		1,409,700		1,075,900		△ 333,800
長 期 借 入 金		994,671		1,108,675		114,004
リ 一 ス 債 務		—		5,456		5,456
退職給付引当金		409,456		398,396		△ 11,059
役員退職慰労引当金		87,600		94,890		7,290
預 り 保 証 金		137,580		136,347		△ 1,233
固 定 負 債 合 計		3,039,007	32.3	2,819,665	29.6	△ 219,342
負 債 合 計		7,119,389	75.8	7,359,449	77.3	240,060
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金		570,000	6.1	570,000	6.0	—
資本剰余金		272,577	2.9	272,577	2.9	—
資 本 準 備 金		142,500		142,500		
利 益 剰 余 金		3,820		2,956		
利 益 準 備 金		892,000		892,000		
そ の 他 利 益 剰 余 金		240,885		192,175		
固定資産圧縮積立金		1,279,205	13.6	1,229,632	12.9	△ 49,572
別 途 積 立 金		△ 8,043	△ 0.1	△ 9,856	△ 0.1	△ 1,812
繰 越 利 益 剰 余 金		2,113,739	22.5	2,062,353	21.7	△ 51,385
利 益 剰 余 金 合 計		156,457		94,624		
自 己 株 式		156,457	1.7	94,624	1.0	△ 61,833
株 主 資 本 合 計		2,270,196	24.2	2,156,978	22.7	△ 113,218
II 評 価・換 算 差 額 等		9,389,586	100.0	9,516,427	100.0	126,841
そ の 他 有 値 証 券 評 価 差 額 金						
評 価・換 算 差 額 等 合 計						
純 資 產 合 計						
負 債・純 資 產 合 計						

(2) 損益計算書

(千円未満切捨)

科 目	期 間 注記番号	前 事 業 年 度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		増 減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	※ 1	9,058,700	100.0	9,072,768	100.0	14,067
II 売 上 原 価		6,865,512	75.8	6,739,921	74.3	△ 125,591
売 上 総 利 益		2,193,188	24.2	2,332,846	25.7	139,658
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,075,018	22.9	2,160,045	23.8	85,027
營 業 利 益		118,169	1.3	172,801	1.9	54,631
IV 営 業 外 収 益		16,276		13,590		△ 2,686
受 取 利 息 及 び 配 当 金		28,639		29,209		569
そ の 他		44,916	0.5	42,799	0.5	△ 2,116
V 営 業 外 費 用		83,248		79,275		△ 3,973
支 払 利 息		18,192		16,626		△ 1,566
手 形 売 却 損	※ 2	5,817		—		△ 5,817
社 債 発 行 費 用		14,537		10,013		△ 4,524
そ の 他		121,795	1.3	105,914	1.2	△ 15,881
營 業 外 費 用 合 計		41,290	0.5	109,686	1.2	68,395
經 常 利 益		6,683		1,125		△ 5,558
VI 特 別 利 益		8,450		—		△ 8,450
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		15,133	0.2	1,125	0.0	△ 14,008
投 資 有 價 証 券 売 却 益		24,529		56,826		32,297
固 定 資 産 除 却 損		24,529	0.3	56,826	0.6	32,297
VII 特 別 損 失		31,894	0.4	53,985	0.6	22,090
特 別 損 失 合 計		7,267	0.1	5,231	0.1	△ 2,035
税 引 前 当 期 純 利 益		37,822	0.4	26,475	0.3	△ 11,347
法 人 税 等 調 整 額		△ 13,195	△ 0.1	22,278	0.2	35,473
當 期 純 利 益 又 は 當 期 純 損 失 (△)						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(千円未満切捨)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高	千円 570,000	千円 272,577	千円 142,500	千円 4,755	千円 492,000	千円 725,010	千円 1,364,265	
事業年度中の変動額								
剩 余 金 の 配 当							△ 71,865	△ 71,865
別途積立金繰入						400,000	△ 400,000	—
圧縮積立金取崩額				△ 935			935	—
自己株式の取得								
当 期 純 利 益							△ 13,195	△ 13,195
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 935	400,000	△ 484,124	△ 85,060	
平成20年3月31日 残高	千円 570,000	千円 272,577	千円 142,500	千円 3,820	千円 892,000	千円 240,885	千円 1,279,205	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	千円 △ 7,417	千円 2,199,425	千円 296,945	千円 296,945	千円 2,496,371
事業年度中の変動額					
剩 余 金 の 配 当		△ 71,865			△ 71,865
別途積立金繰入		—			—
圧縮積立金取崩額		—			—
自己株式の取得	△ 626	△ 626			△ 626
当 期 純 利 益		△ 13,195			△ 13,195
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 140,487	△ 140,487	△ 140,487
事業年度中の変動額合計	△ 626	△ 85,686	△ 140,487	△ 140,487	△ 226,174
平成20年3月31日 残高	千円 △ 8,043	千円 2,113,739	千円 156,457	千円 156,457	千円 2,270,196

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(千円未満切捨)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	利益準備金	圧縮積立金	別途積立金		
平成20年3月31日 残高	千円 570,000	千円 272,577	千円 142,500	千円 3,820	千円 892,000	千円 240,885	千円 1,279,205
事業年度中の変動額							
剩 余 金 の 配 当						△ 71,851	△ 71,851
圧縮積立金取崩額				△ 863		863	—
自己株式の取得							
当 期 純 利 益						22,278	22,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 863	—	△ 48,709	△ 49,572
平成21年3月31日 残高	千円 570,000	千円 272,577	千円 142,500	千円 2,956	千円 892,000	千円 192,175	千円 1,229,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日 残高	千円 △ 8,043	千円 2,113,739	千円 156,457	千円 156,457	千円 2,270,196
事業年度中の変動額					
剩 余 金 の 配 当		△ 71,851			△ 71,851
圧縮積立金取崩額		—			—
自己株式の取得	△ 1,812	△ 1,812			△ 1,812
当 期 純 利 益		22,278			22,278
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 61,833	△ 61,833	△ 61,833
事業年度中の変動額合計	△ 1,812	△ 51,385	△ 61,833	△ 61,833	△ 113,218
平成21年3月31日 残高	千円 △ 9,856	千円 2,062,353	千円 94,624	千円 94,624	千円 2,156,978

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(4) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

科 目	注記番号	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年 3月31日)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		千円	千円	千円
税引前当期純利益		31,894	53,985	22,090
減価償却費		426,824	495,421	68,597
投資有価証券売却益		△ 8,450	—	8,450
固定資産除却・廃棄損		24,529	56,826	32,297
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 9,115	△ 2,391	6,723
賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 24,931	△ 85,767	△ 60,836
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△ 40,000	—	40,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 469	△ 11,059	△ 10,589
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		826	7,290	6,464
受取利息及び配当金		△ 16,276	△ 13,590	2,686
支払利息		83,248	79,275	△ 3,973
手形売却損		18,192	16,626	△ 1,566
売上債権の増減額(△は増加)		166,199	△ 279,546	△ 445,745
債権売却未収入金の増減額(△は増加)		240,540	△ 31,837	△ 272,377
たな卸資産の増減額(△は増加)		346,777	△ 47,899	△ 394,677
仕入債務の増減額(△は減少)		72,308	△ 64,423	△ 136,731
未払費用の増減額(△は減少)		△ 152,909	△ 10,897	142,012
未払消費税等の増減額(△は減少)		22,320	△ 8,435	△ 30,755
その他		15,211	10,467	△ 4,744
小計		1,196,719	164,044	△ 1,032,675
利息及び配当金の受取額		15,420	13,651	△ 1,768
利息の支払額		△ 84,864	△ 85,698	△ 834
法人税等の支払額		△ 195,161	△ 16,208	178,952
営業活動によるキャッシュ・フロー		932,113	75,788	△ 856,325
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 20,000	△ 20,000
定期預金の払戻による収入		300,000	—	△ 300,000
有形固定資産の取得による支出		△ 1,254,054	△ 375,027	879,027
無形固定資産の取得による支出		△ 25,315	△ 11,214	14,101
投資有価証券の売却による収入		108,450	—	△ 108,450
貸付金の回収による収入		4,100	1,060	△ 3,040
投資その他の資産の減少による収入		9,734	3,164	△ 6,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 857,085	△ 402,017	455,067
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△は減少)		187,500	687,500	500,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 13,656	△ 24,738	△ 11,081
長期借入れによる収入		700,000	600,000	△ 100,000
長期借入金の返済による支出		△ 469,333	△ 505,996	△ 36,663
社債の発行による収入		200,000	0	△ 200,000
社債の償還による支出		△ 686,500	△ 333,800	352,700
配当金の支払額		△ 71,865	△ 71,851	13
自己株式の取得による支出		△ 626	△ 1,812	△ 1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 154,481	349,301	503,783
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 79,453	23,072	102,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高		526,269	446,816	△ 79,453
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	446,816	469,889	23,072

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品 売価還元法による 原価法 商品、原材料 最終仕入原価法に 仕掛品及び貯蔵 よる原価法 品	製品 売価還元法による 原価法(収益性の 低下による簿価切 下げの方法)によ っております。 商品、原材料 最終仕入原価法に 仕掛品及び貯蔵 よる原価法(収益 性の低下による簿 価切下げの方法) によっておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成18年7月5日 企 業会計基準第9号)を適用し、評 価基準については、原価法から原 価法(収益性の低下による簿価切 下げ方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった 場合に比べて、当事業年度の営業 利益、経常利益及び税引前当期純 利益に対する影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ38,762千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24,079千円減少しております。</p>	建物	10～45年	機械装置	5～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、従来5～15年としていた耐用年数を当事業年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,649千円減少しております。</p>	建物	10～45年	機械装置	9年
建物	10～45年									
機械装置	5～15年									
建物	10～45年									
機械装置	9年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上することとしております。なお、当事業年度負担額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の用件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行つておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。</p> <p>(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。</p> <p>(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。</p> <p>(二)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の用件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借取引の係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の貸借処理に準じた方法によっております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「設備未払金」(当事業年度65,654千円)は、その金額が負債及び純資産合計の1/100以下となったため、当事業年度においては「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「仮払金」(当事業年度3,517千円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>	—————

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務の関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の償却累計額 5,330,043千円	※1 有形固定資産の償却累計額 4,826,152千円
※2 担保に供している資産 建物 205,951千円 土地 485,582千円 投資有価証券 286,707千円	※2 担保に供している資産 建物 188,659千円 土地 485,582千円 投資有価証券 217,985千円
※3 手形割引高 受取手形割引高 901,393千円	※3 手形割引高 受取手形割引高 777,951千円
※4 債権売却未収入金 受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額 83,708千円	※4 債権売却未収入金 受取手形の債権流動化に伴う当該債権の支払留保未収入額 115,545千円
※5 当事業年度から、一部仕入先等への支払方法を支払手形から一括ファクタリングシステムによる支払いに移行したため、買掛金及び未払金が増加しております。 なお、当事業年度末における当該債務残高は以下のとおりとなっております。 一括ファクタリング債務残高 1,360,133千円	※5 当事業年度末における当該債務残高は以下のとおりとなっております。 一括ファクタリング債務残高 1,610,423千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 97,415 千円	※1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 201,312 千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 568 千円 機械装置 19,643 千円 工具器具及び備品 4,317 千円 合計 24,529 千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 9,165 千円 構築物 432 千円 機械装置 12,292 千円 工具器具及び備品 34,936 千円 合計 56,826 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000	—	—	7,200,000
合計	7,200,000	—	—	7,200,000
自己株式数				
普通株式	13,469	1,377	—	14,846
合計	13,469	1,377	—	14,846

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,865	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,851	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000	—	—	7,200,000
合計	7,200,000	—	—	7,200,000
自己株式数				
普通株式	14,846	4,512	—	19,358
合計	14,846	4,512	—	19,358

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,851	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,903	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,096,916千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △650,100千円	現金及び預金 1,139,989千円 預金期間が3か月を超える定期預金 △670,100千円
現金及び現金同等物 446,816千円	現金及び現金同等物 469,889千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	決算日における貸借 対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	決算日における貸借 対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	131,594	396,885	265,291	131,594	294,413	162,818
小計	131,594	396,885	265,291	131,594	294,413	162,818
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	8,250	6,800	△1,450	8,250	5,000	△3,250
小計	8,250	6,800	△1,450	8,250	5,000	△3,250
合計	139,844	403,685	263,841	139,844	299,413	159,568

2 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,137	1,137

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 65,784千円	賞与引当金 30,877千円
	未払事業税 2,201千円	未払事業税 2,101千円
	未払費用 8,565千円	未払費用 4,438千円
	退職給与引当金 166,648千円	退職給与引当金 162,147千円
	役員退職慰労引当金 35,653千円	役員退職慰労引当金 38,620千円
	一括償却資産 9,694千円	一括償却資産 12,445千円
	棚卸資産評価減 14,039千円	棚卸資産評価減 2,027千円
	技術援助料 506千円	貸倒引当金 2,760千円
	貸倒引当金 3,191千円	仕入値引 31,141千円
	仕入値引 30,460千円	繰越欠損金 86,247千円
	繰越欠損金 63,423千円	その他 919千円
	その他 626千円	
	繰延税金資産合計 400,795千円	繰延税金資産合計 373,726千円
	(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	圧縮積立金 △2,621千円	圧縮積立金 △2,029千円
	その他有価証券評価差額金 △107,383千円	その他有価証券評価差額金 △64,944千円
	繰延税金負債合計 △110,005千円	繰延税金負債合計 △66,973千円
	繰延税金資産の純額 290,790千円	繰延税金資産の純額 306,753千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目 77.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 12.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6%
	住民税等均等割額 18.6%	住民税等均等割額 10.9%
	過年度法人税等 9.6%	その他 △2.3%
	その他 0.3%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 141.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.8%

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要		1 採用している退職給付制度の概要	本事業年度より、在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております。
在籍期間が15年以上かつ、年齢が50歳以上の従業員について適格退職年金制度を採用し、在籍期間が15年未満あるいは年齢が50歳未満の従業員については、退職一時金を充当しております。			
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
① 退職給付債務 1,131,994 千円 (内訳)		① 退職給付債務 1,109,898 千円 (内訳)	
② 未認識数理計算上の差異 103,918 千円		② 未認識数理計算上の差異 214,580 千円	
③ 年金資産 618,620 千円		③ 年金資産 496,921 千円	
④ 退職給付引当金 409,456 千円		④ 退職給付引当金 398,396 千円	
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
① 勤務費用 66,126 千円		① 勤務費用 62,791 千円	
② 利息費用 26,171 千円		② 利息費用 22,639 千円	
③ 期待運用収益 △ 12,813 千円		③ 期待運用収益 △ 9,279 千円	
④ 数理計算上の 差異の費用処理額 12,345 千円		④ 数理計算上の 差異の費用処理額 17,677 千円	
⑤ 退職給付費用 91,831 千円		⑤ 退職給付費用 93,829 千円	
4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率 2 %		② 割引率 2 %	
③ 期待運用收益率 1.5 %		③ 期待運用收益率 1.5 %	
④ 数理計算上の差異の処理年数 13 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法)		④ 数理計算上の差異の処理年数 13 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法)	

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 株当たり純資産額	315 円 95 錢	300 円 38 錢
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 1 円 83 錢	3 円 10 錢

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) 金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 13,195	22,278
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△ 13,195	22,278
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,186	7,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成21年6月26日付)

①新任取締役候補

取締役総務部長 兼 石井 孝司 (現 総務部長 兼
本社事業所長 本社事業所長)

取締役設計部長 兼 小野 研一 (現 設計部長 兼
第一設計室長 第一設計室長)

②昇任取締役候補

常務取締役生産本部長 兼 中井 悟 (現 取締役船引第二製造部長 兼
船引第二製造部長 兼 シックスシグマ推進室長)
シックスシグマ推進本部長

③退任予定取締役

江村 英樹 (現 専務取締役生産本部長 兼
埼玉事業所長 兼 シックスシグマ推進本部長)

重松 開三郎 (現 取締役相談役)

なお、同日付で非常勤相談役に就任予定であります。

④退任予定監査役

小口 文雄 (現 監査役)

小口氏は、当社役員定年規定に基づき辞任されるものであります。

(2) 販売の実績

(千円未満切捨)

区分	第62期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第63期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		増 減
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
製品	防毒マスク	2,622,795	29.0	2,658,096	29.3
	防じんマスク	1,655,305	18.3	1,592,489	17.6
	送気マスク	419,177	4.6	416,897	4.6
	その他の呼吸用保護具	867,125	9.6	787,185	8.7
	その他の	434,791	4.7	479,305	5.2
	小計 (うち輸出額)	5,999,193 (685,502)	66.2 (7.6)	5,933,972 (748,624)	65.4 (8.3)
	合計 (うち輸出額)	9,058,700 (722,871)	100.0 (8.0)	9,072,768 (775,708)	100.0 (8.5)
商品	自給式呼吸器	2,276,658	25.2	2,340,803	25.9
	送気マスク	33,067	0.4	29,933	0.3
	酸素計・ガス検知器	149,325	1.6	162,905	1.8
	その他の	600,456	6.6	605,154	6.7
	小計 (うち輸出額)	3,059,506 (37,369)	33.8 (0.4)	3,138,795 (27,084)	34.6 (0.3)

主要製品の受注状況

当社は、概ね見込生産を行っておりますので、記載を省略しております。